

2015年7月3日

全国労働組合総連合

全労連 憲法闘争ニュース 速報版

No.16

<http://www.zenroren.gr.jp/jp/> TEL 03-5842-5610 FAX 03-5842-5620

維新｢安保法案｣　集団的自衛権そのもの

攻撃がなくても武力行使を容認

　維新の党は２日、安倍内閣の戦争法案への対案を正式決定しました。３日に自民、公明、民主各党に提示し、協議を開始、国会提出も視野に入れています。維新の党は、独自案について、憲法学者などから意見聴取も行い、「合憲のお墨付きを得た」としています。

　しかし、その中身は、日本に対する武力攻撃が発生していない場合でも日本の武力行使を認めるもので、集団的自衛権そのものであり憲法違反です。

維新案は、集団的自衛権の行使を前提とする「存立危機事態」に代わり、新たな概念として「武力攻撃危機事態」を設けました。この事態で自衛権を使える「第一要件」として「（日米安全保障）条約に基づき我が国周辺の地域において我が国の防衛のために活動している外国の軍隊に対する武力攻撃が発生」した場合と明記。日本に対する武力攻撃事態でないことを前提にしています。

さらに「第二要件」として、「これにより我が国に対する外部からの武力攻撃が発生する明白な危険があると認められるに至った事態」としました。

ここでも「日本に対する武力攻撃が発生する明白な危険がある」にとどまり、日本に対する武力攻撃は発生していません。

これは日本への武力攻撃に対する必要最小限の反撃のみを許すとしてきた従来の政府解釈から見ても、憲法上許されない集団的自衛権にほかなりません。

単産・地方のとりくみ

【京都総評】 広がる地域と職場ぐるみの運動・反対の声

**京都放送労組呼びかけ宣伝とデモ** 「集団的自衛権閣議決定から１年。戦争法案を廃案へ、言論弾圧は許さない」京都放送労組が呼びかけた7月1日夕刻の宣伝とデモは、ＭＩＣ、京都新聞労組などが言論弾圧を許さない、戦争する国にしないと発言、約30人の参加となりました。

**京都市職労** 「戦争法の先に平和が見えますか」ポスターを作成。各支部で貼り出し中。「９の日」宣伝などで実施してきた「シール投票」では列ができ、１時間で50人が投票。「反対に３枚貼りたいわ」とも。病院支部ではランチョンセミナーと呼ぶ学習会を開催。３日間で170人が参加。「戦争法とめたい」「安倍政権を何とかしたい」と組合員の感想が続々。６月20日からは宣伝カーを２時間運行中。

**伏見地区労** この間宣伝を連続で実施。６月18日（木）は夕方、京阪「淀」駅で、地元の労組などが100部のチラシを配布。22日（月）は、京阪「中書島」へ。地域ユニオンの組合員が担当。今後も近鉄「伏見」、京阪「六地蔵」「藤森」など各駅ごとに宣伝を準備しています。７月17日（金）は「ストップ戦争法案！！伏見サマーアクション」と銘打って地区労・新婦人・民商・京建労などが呼びかけてパレードを計画。夕方から中書島駅をスタートし、商店街から竜馬通り、納屋町商店街・大手筋商店街などをパレード。桃山御香宮をめざします。風鈴・扇子・うちわ・ひまわりの花・七夕の笹・浴衣など、一工夫のパレードに。

**乙訓　西国街道に「止めよう戦争法」の声響く**　長岡京市９条の会が呼び掛け、６月21日（日）バンビオ広場で集会を持ち150人参加。そろいの「戦争ＮＯ」のプラカードやそれぞれが手作りの横断幕などを持ち寄り、元気に市民にアピールしました。６月29日には、「９条の会」向日市連絡会/大山崎町・９条の会が呼びかけ、戦争法案に抗議する行動として「沿道宣伝西国街道を戦争ＮＯで埋め尽くそう！」として７か所で164人が参加。一文橋の交差点には43人が参加し沿道を歩く人や通過する車にプラカード、横断幕をつくり、「戦争反対」「アベはやめろ」と肉声で元気にアピールしました。

【大阪労連】　7.1閣議決定撤回！戦争法案反対！

　府下一斉宣伝　大きな世論で必ず廃案に

　集団的自衛権行使容認閣議決定の強行から1年目の「7月1日」、大阪憲法会議・共同センターがよびかけた府下一斉の大規模宣伝が各地で取り組まれました。朝の激しい風雨のなかでの宣伝行動にはじまり、終日府下すみずみで「国民世論で戦争法案阻止」と訴えました。

**天満橋**　大阪労連と駅近くの中央法律事務所などから計18人が参加。署名23人分。「日本は徴兵制にはならない」「夫が自衛隊員、安全法案は戦争法案ではない」などと話す市民と対話。

**松原**　大阪自治労連、松原革新懇、共同センターなどから22人が参加し、平和のティッシュペーパー250枚を配布しました。

**難波高島屋前**　「教え子を二度と戦場に送らない」「住民を戦争にかりたてる仕事はまっぴらゴメン」と大教組と府職労が宣伝行動。フェイスブックを見てかけつけた人やＪＡＬ解雇撤回闘争争議団の仲間、大阪市労組の仲間もかけつけ、総勢126人の文字通りの大宣伝となりました。また、昨年採用の組合員など青年組合員の参加もありました。14人の弁士が訴え、リーフ2000枚、200人を超える署名が集まりました。

とくに若い人たちの反応が良く「なんで安倍さんはアメリカと戦争がしたいの？」「真っ先に戦場へ送られるのは絶対イヤ！」「みんなが知らん間に戦争する国になったらこわい」と立ち止まってマイクの訴えを聞いて、署名をしながら対話も弾みました。

テーブルに並べた署名用紙を前に「これに署名していいですか？」と自ら署名する人も多く、署名した大学生が「リーフを友達にも読ませたいので10枚ください」と声をかけてくるなど、戦争法案反対の世論に高まりを感じることのできる宣伝行動となりました。

**憲法共同センターから提起---首都東京で大きく成功させよう**

「戦争法案反対」火曜日宣伝行動 ・ 「9の日大行動」

１．毎週火曜日全国いっせい宣伝行動（「総がかり行動実行委員会」主催）

（１）日時　7月7日（火）・21日（火）＜14日、28日は日比谷野音集会(18：30～)に集中＞

（２）場所・単産配置

①巣鴨駅前　　自治労連　18:00～19:00

②西新橋一丁目交差点　　国公労連　17:30～18:15（毎週開催）

③JR四ツ谷駅前　　全教　12:15～13:00

④上野マルイ前　全労連事務局、加盟単産（自治労連・国公労連・全教・年金者組合以外）18:00～19:00

⑤大塚駅前　　東京労連、年金者組合　12:30～13:00（毎週開催）

　＊憲法共同センターとしてこの他に、新宿駅西口、茗荷谷駅前、御茶ノ水駅前で宣伝行動

２． 7月「9の日宣伝」

（１）日時　7月9日（木）12:00～13：00

（２）場所　JR新宿駅西口

（３）主催　憲法共同センターと憲法東京共同センターの共催

参加要請その他詳細は、事務連絡 14-15-266（2015/7/3）をご覧ください